2016年3月期 第2四半期 決算説明会

2015年11月11日

FUĴĬTSU

shaping tomorrow with you

株式会社富士通ビー・エス・シー 代表取締役社長 小島 基

本日のご説明内容



- 1. 2016年3月期 第2四半期決算概要
- 2. 事業区分別状況
- 3. トピックス
- 4. 下期以降の取組みと業績見通し



- 1. 2016年3月期 第2四半期決算概要
- 2. 事業区分別状況
- 3. トピックス
- 4. 下期以降の取組みと業績見通し

2016年3月期 第2四半期決算概要



(単位:百万円)

	2014年度	2015年度 12Q累計 前年同期比	年初予想		
	2Q累計		前年同期比	2015年度 2Q累計	予想比
売上高	15,326	15,441	115	15,000	441
営業利益	379	▲901	▲ 1,280	400	▲ 1,301
経常利益	388	▲892	▲ 1,280	350	▲ 1,242
親会社株主に帰属する 四半期純利益	79	▲3,253	▲3,174	180	▲3,433

売上高

エンベデッドシステム分野の売上減を金融を中心としたSI分野の売上でカバーし、前年同期並みの実績。当初予想を上回った。

営業利益

不採算プロジェクトの発生、さらに下期以降の発生を1,025百万円を見積り計上したことにより 901百万円の営業損失。

四半期純利益

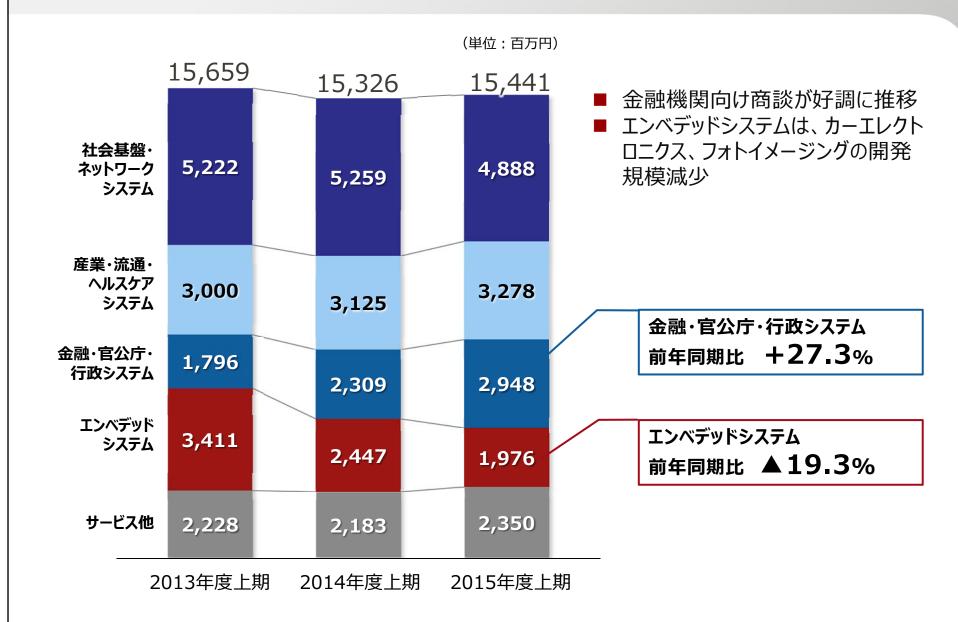
将来の繰延税金資産の回収可能性について見直しを行い当該資産を2,483百万円取崩した結果、3,253百万円の損失。

キャッシュフロー

不採算の見積り額・繰延税金資産取崩額については、当期のキャッシュフローに影響しない。

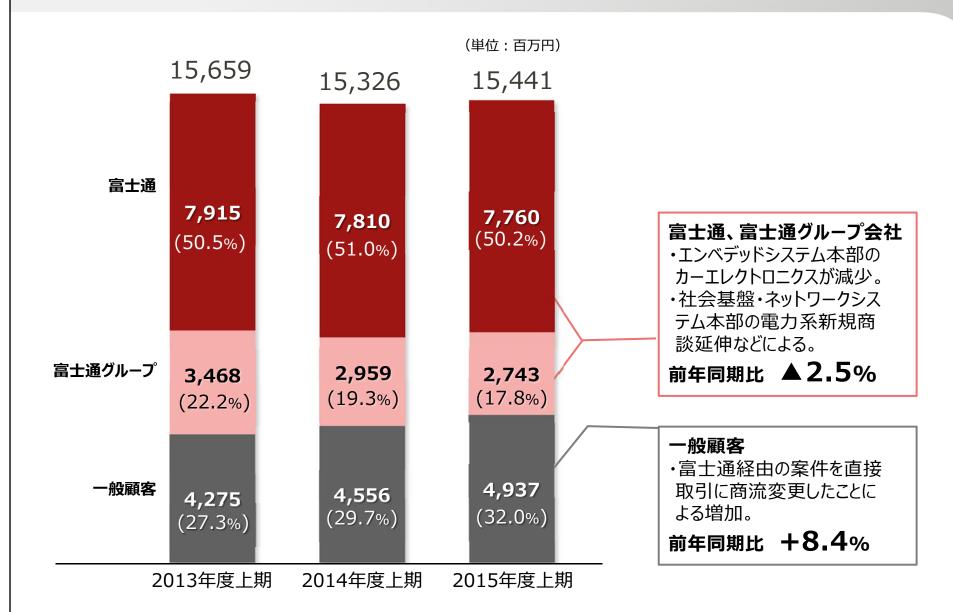
事業区分別 売上高





顧客別 売上高



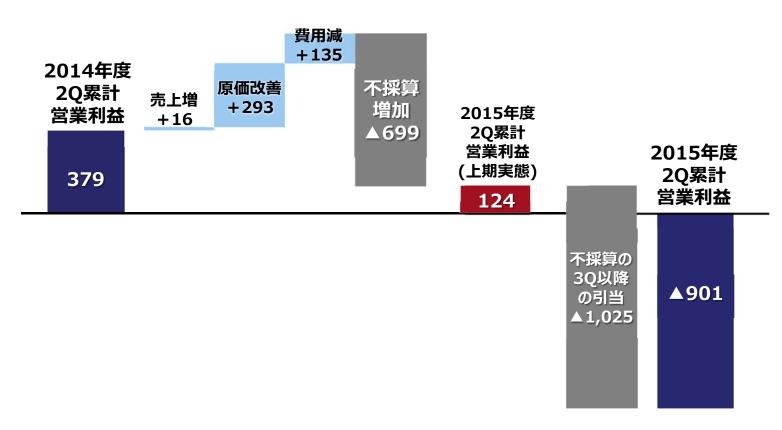


()内の数字は構成比率

営業利益の前年同期比増減要因



(単位:百万円)

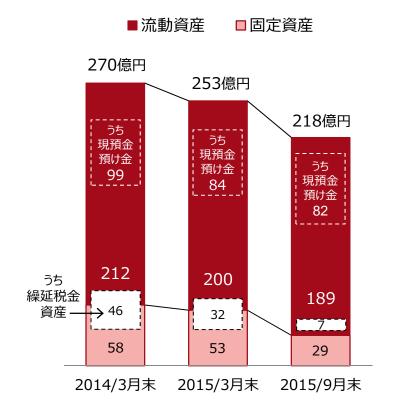


- 期中発生の不採算の影響を受けた営業利益は124百万円に減少。
- 更に、3Q以降のコストを前倒し計上したため、営業損失901百万円。

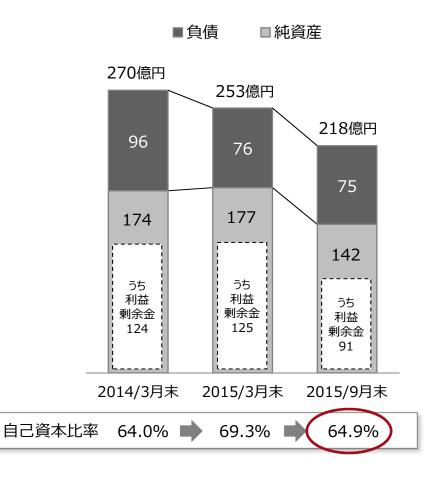
資産・負債・純資産の推移



資産の推移



負債、純資産の推移



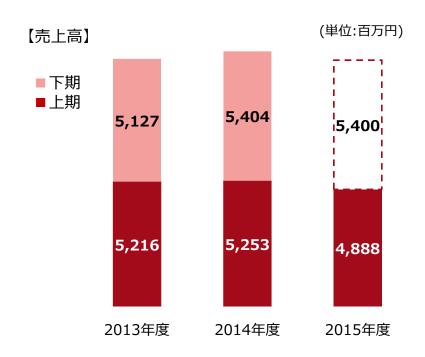
繰延税金資産の取崩により、資産が縮小するものの、 自己資本比率は高水準を保持。



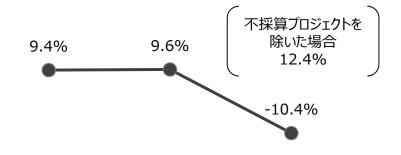
- 1. 2016年3月期 第2四半期決算概要
- 2. 事業区分別状況
- 3. トピックス
- 4. 下期以降の取組みと業績見通し

社会基盤・ネットワークシステム





【上期営業利益率】



※単独ベース。全社共通費用は除く。

2015年度上期 総括

売上高

- ・通信キャリア向け大型案件が堅調
- ・電力自由化のエネルギーSIの大幅増加
- ・ネットワーク関連SIの減少
- ・情報メディア/郵政向けSIの減少

営業利益

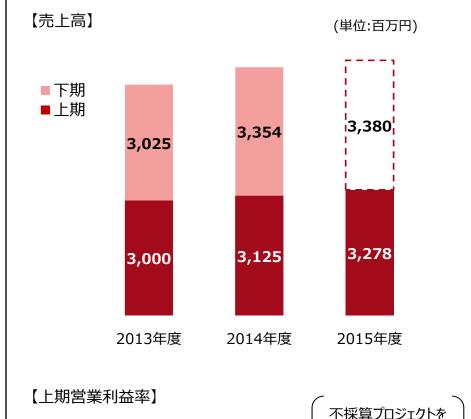
- ・ 増加要因:部品/ツール群の活用推進によるコストダウン
- ・減少要因:不採算プロジェクトの発生

2015年度下期 展望

- ・電力自由化のエネルギー市場の拡大、新規 電力小売事業社の抱えこみ
- ・情報メディア向け新規商談の展開
- ・大規模SIの確実な推進 プロジェクト管理手法の改善 開発プロセスの改善 原価低減に向けたプロジェクト計画の見直し

産業・流通・ヘルスケアシステム





-1.5%

-7.7%

+ ı =

2015年度上期 総括

売上高

- ・大手電機関連ビジネスの拡大
- ・自動車関連 P L Mの拡大

営業利益

- ・増加要因:直接率の上昇と効率化の推進
- ・減少要因: 不採算プロジェクトの発生により減益

2015年度下期 展望

- ・ S I ビジネスの確実な推進(不採算 P J 撲滅) 商談検討会・プロジェクト点検の強化
- ・ 大手電機関連ビジネス/PLMビジネスの更なる拡大
- ・ 業務ソリューション (CAP21) の販売チャンネル強化
- Big Data関連ビジネスの拡大 (富士通イノベーティブソリューション連携・等)

※単独ベース。全社共通費用は除く。

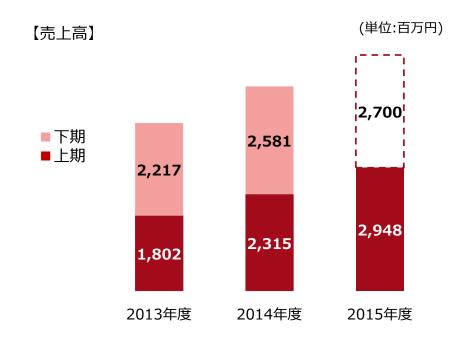
除いた場合

10.6%

-10.0%

金融・官公庁・行政システム





2015年度上期 総括

売上高

- ・大手金融機関向けシステム開発の増加
- ・官公庁向け新規領域案件の増加

営業利益

・増加要因: コスト抑制による原価改善等

【上期営業利益率】



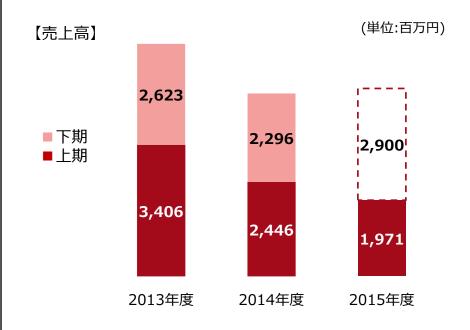
2015年度下期 展望

- ・官公庁商談の確実な遂行と拡大
- ・新規商談への取り組み 各金融機関の「振込決済24時間対応」
- ・ 金融機関向けシステム運用監視商談の継続受注及び拡大、ストックビジネスの取り組み

※単独ベース。全社共通費用は除く。

エンベデッドシステム





2015年度上期 総括

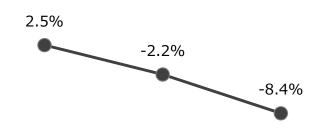
売上高

・フォトイメージングおよびカーエレクトロニクス分野 での顧客商品開発計画変更(投資縮小、開発 延伸)による減収

営業利益

・減少要因: 急激な減収により固定費を吸収できず。

【上期営業利益率】



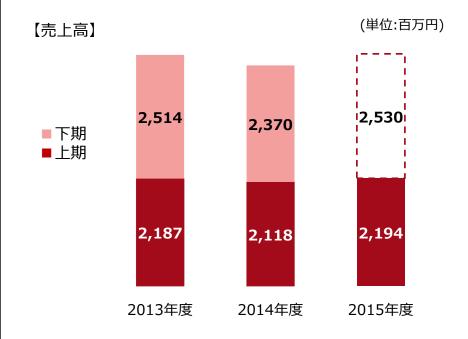
※単独ベース。全社共通費用は除く。

2015年度下期 展望

- ・カーエレクトロニクスの制御系分野や医療機器分野 など、重点ターゲット分野でのビジネス拡大
- ・富士通グループの営業力活用による新規顧客への アプローチ強化
- ・原価低減のために自社事務所内作業を拡大
- ・下期売上予測は、回復基調を見込むものの予断を許さない

サービス他





2015年度上期 総括

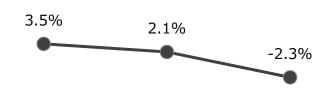
売上高

- クラウドサービス、サービスマネージメントは堅調
- ・セキュリティパッケージ(FENCE)は減少
- ・BtoC サイト構築案件堅調

営業利益

・減少要因: セキュリティパッケージ販売が減少

【上期営業利益率】



※単独ベース。全社共通費用は除く。

2015年度下期 展望

- ・セキュリティ管理、コンテンツ管理などのクラウドSaaS を拡大
- ・マイナンバー対応パッケージソリューションや業種 横展開によるセキュリティPKGの拡販
- ・地方のビジネスパートナーとの連携によるコスト 競争力の強化
- ・BtoC サイトやBtoBtoC サイトの構築・リプレース 提案の推進



- 1. 2016年3月期 第2四半期決算概要
- 2. 事業区分別状況
- 3. トピックス
- 4. 下期以降の取組みと業績見通し

「BizService Center 伊万里」開設



2015年10月よりサービス開始。

安定したサービス提供の実現と、佐賀県内の企業と連携することで地域産業の発展、地方創生に貢献するとともにビジネスの拡大を目指す。

2015年7月30日 伊万里市との進出協定締結式



2015年10月29日 開所式



広告賞



人気キャラクター「サイボーグ009」を広告に起用し、当社の事業内容を親しみやすく紹介。 2年連続広告賞を受賞。



日刊工業新聞

第50回日本産業広告賞 シリーズ第2部 佳作受賞 『プロジェクト紹介』シリーズ

フジサンケイビジネスアイ

第54回ビジネス広告大賞 記事下広告部門 **佳作受賞** 『導入事例』シリーズ



- 1. 2016年3月期 第2四半期決算概要
- 2. 事業区分別状況
- 3. トピックス
- 4. 下期以降の取組みと業績見通し

不採算プロジェクトによる当期損益への影響



従来からPA室を設置する等、大規模プロジェクトを中心に管理機能強化をはかっており、昨年度には一定の成果を得ていた。

【今年度】

- 2015年度2Q累計 910百万円の損失が発生
- 更に将来必要となるコストを見極め、1,025百万円を損失引当

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度
不採算損失額	833	402

2015年2Q累計				
不採算	損失引当	計		
910	1,025	1,935		

不採算プロジェクト発生要因



従来実施してきた対策

- ✓ 全社プロジェクトアシュアランス室を設置 (大型プロジェクトから開始し、中小規模にも展開)
- ✓ プロジェクト計画書等開発手順の徹底
- ✓ リーダクラス向けのプロマネ教育の充実

開発工程(受注後)を中心に実践

今回発生要因

- ✓ 商談段階・受注時点での開発規模・リスクの誤認(過大な受注優先意識)
- ✓ 商談段階・受注時点でのプロジェクトチェック体制の不備
- ✓ リスク発生時の状況認識の甘さによるエスカレーションの遅れ
- ✓ 顧客との関係を優先することによる個別プロジェクトでの損益意識の低さや リスク時の対応の甘さ

商談段階・受注時点での アシュアランス強化

意識行動改革

喫緊の対策



(1)プロジェクトアシュアランス(PA)機能の再強化

―ビジネスの「やり方」を変える―

- ①全社PA会の監視スコープの拡大 (対象プロジェクトの拡大、受注前監視強化)
- ②プロジェクトの総点検
- ③富士通グループの総合力を活用

(1) プロジェクトアシュアランス機能の再強化



■ 全社PA会スコープ拡大

- 監査対象プロジェクト拡大
 受注総額1億円以上から、「2千万円以上」のプロジェクトまで監査スコープ拡大
- 契約前リスクコントロール強化2千万円以上の全案件について「商談伺審査」「見積審査」の2段階審査を実施



■ プロジェクト総点検

- ・ 従来、四半期ごとに実施していたプロジェクト総点検を毎月実施。⇒不採算の芽を早期発見
- 富士通グループの知見を活かしたプロジェクトマネジメント強化
 - 富士通グループの知見を活かしたアドバイス、支援。⇒プロジェクトマネージャーの育成

喫緊の対策



(2) 意識行動改革

一会社の「体質」を変える―

- ①自律的行動能力の習得
- ②幹部社員/一般職教育の再実施 (企業人、リーダとしての基本動作の再確認)

(2) 意識行動改革



■ 自律的行動能力の習得

• 富士通の3ヶ月研修プログラムへ50名派遣 研修終了者は、社内への浸透およびお客様との"共創"実現の牽引役

■ 教育体系の見直し

- 技術教育・・・・富士通キャリアフレームワークの全社適用
- ビジネス教育・・・企業人/SE/リーダーとしての心構えまで含めた抜本的 教育体系の再構築

富士通グループの知見を活かして改革を推進

未来へのアプローチ



■成長戦略の実現に向けた3つのアプローチ

PA機能の再強化

ビジネスの 「起点」 を変える ビジネスの 「やり方」 を変える

お客様との"共創"実現

会社の 「体質」 を変える

自律的行動能力の社内浸透

今回の対策は未来へのアプローチを加速する

2016年3月期 通期連結業績予想

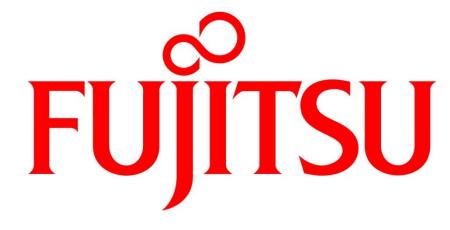


第2四半期連結累計期間の実績を反映して以下の通り修正。

(単位:百万円)

	前同癸丰	公 同校正	増減額 (B-A)	+ 苗 注: 安百	(ご参考) 前) 前期比
	前回発表 (A)	今回修正 (B)		2014年度 上期実績(C)	増減額 (B-C)	
売上高	32,000	32,400	400	31,498	902	
営業利益	1,300	0	▲ 1,300	1,049	▲ 1,049	
経常利益	1,200	▲ 40	▲ 1,240	986	▲ 1,026	
親会社株主に帰属する 当期純利益	680	▲ 2,400	▲3,080	2	▲2,402	
1株当たり 当期純利益	57円62銭	▲203円 39銭	▲261円 01銭	0円 19銭	▲203円 58銭	
1 株当たり 配当金	27円 00銭	27円 00銭	_	27円 00銭		

※ 現時点で入手可能な情報に基づき作成、実際の業績は当該予想と異なる場合があります。



shaping tomorrow with you

《本資料に関するご注意》



本資料の目的は、当社への理解を深めていただくための一般的な I R情報を提供することで、投資勧誘を目的としたものでありません。投資に関する決定は、情報利用者ご自身の判断に基づいて実施願います。

提供情報のうち、将来の業績等に関する見通しは歴史的事実ではありません。 資料作成時における一定の前提に基づいて作られていますので、実際の業績は 多様な不確定要素により、見通しとは大きく異なる結果となり得ることを ご承知ください。

また、掲載情報については細心の注意を払っていますが、内容についていかなる保証を行うものではなく、本資料の情報を使用したことによって生じたあらゆる障害や損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

【商標について】

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。